

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **妙高市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **地域共生課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区	分	一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築			
個別事業名	妙高市結婚支援センター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	R6.3.31	事業開始年度	平成23	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,349,612			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市における人口の自然動態(出生・死亡)は死亡数が出生数を上回る状態が続いており、死亡数は平成27年に高齢者人口がピークに達し、高齢化の流れにあることから、合併後の年平均475人に対し、平成30年は566人と増加傾向が続いています。平成27年度策定の総合戦略に基づき、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策に取り組んできましたが、出生率は減少が続き、平成29年以降は年間出生数が200人を下回り、平成30年には164人と過去最低を記録しています。出生数の減少については39歳以下の女性が平成22年から平成27年までの5年間で890人減少するなど、学業や職業、健康等を理由とした若い女性の転出増加に加え、生涯未婚率の上昇や晩婚化、晩産化など、出生に至るまでの環境が大きく変化してきていることも要因となっていることから、当事者の実情に即した支援が求められます。 <本個別事業の位置付け> ライフスタイルなどの多様化により、結婚に対する意識が変化し、晩婚化・未婚化が進行している中、独身男女の出会いの機会の創出、マッチングの支援等を行い、市民の結婚を増やします。				
	(本個別事業における現状と課題) 少子化の要因の一つである、晩婚・未婚化対策として、独身男女の出会いの場を創出していますが、成婚につながる事例が少なく、成婚数は減少傾向にあります。このため、若者の結婚に対する意識の高揚を図るとともに、マッチングに結びつきやすい出会いの機会の提供や結婚支援に取り組む団体等の育成等により、結婚を促進していく必要があります。				
	(課題への対応) ・結婚に関する情報発信や結婚相談、セミナーの開催などにより、未婚者の結婚に対する理解や意欲の高揚を図ります。 ・マッチングイベントの開催や県のマッチングシステムへの登録・活用促進などにより、出会いの機会の拡大を図ります。 ・結婚を希望する人を支援するサポーターを育成するとともに、出会い応援企業や市民活動団体等との連携を強化し、結婚支援体制の充実を図ります。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センター運営	○相談窓口の開設 ・随時相談窓口を開設。独身者からの婚活に関する相談を受け付ける。 ・事前予約制で、毎週日曜日の相談窓の設置。 ・LINEを活用した相談の受付 ○マッチングシステムの入会・活用促進 ・新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会を支援する。 ○縁結びボランティアによる活動 ・地域での結婚活動支援やイベントなどの情報発信を行う。 ○婚活応援企業の募集・連携 ・職場内の独身者に本事業の情報発信等の協力を促す。 ○イベントや婚活に関する情報発信 ・ホームページやLINE、インスタグラムなどのSNSや、チラシやフリーペーパーなど紙媒体を活用したイベントや婚活情報の発信		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 未婚化や晩婚化による少子化の進展を抑制するため、独身者のニーズに合わせた婚活イベントの開催による男女の出会いの機会を創出するほか、女性限定イベントによる、女性会員数の増加に取り組みます。また、結婚に関する相談や情報発信を行い、結婚支援の充実を図ります。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子どもの年間出生数	人	200以上	164
	成婚数(市役所への婚姻届出提出数)	組	100以上	80
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.25	
	婚姻件数	件	72	
	婚姻率		2.34	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	会員人数	人	130	126 (R3年度)
	マッチング(お見合い)実施数	件	20	16 (R3年度)
	マッチング(お見合い)後カップル成立数	組	10	7 (R3年度)
	会員満足度	%	70	—
	市の事業を通じての成婚数(事業内容を通じての成婚数)	組	4	2 (R3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・県から派遣されるアドバイザー派遣を2回受けている(2～3年前に1回、令和3年度に1回) ・県のHP「ハピニィ」での事業掲載・イベント情報掲載 ・県の認定イベントの開催(令和3年度は1回)			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・婚活応援企業の募集・連携を行い、令和3年度末時点で152社の応援企業数がある。応援企業からは企業内の独身者に対し、イベントやセミナーの情報発信など参加促進支援をしてもらっています。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。